

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成 26年 7月 18日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府京丹後市大宮町谷内195番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 大宮日進 代表取締役 荻野孝一 電話 0772-68-0800					
主たる業種	鍛工品製造業						
	細分類番号 2 2 5 4						
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	株式会社大宮日進は鍛造品の製造・販売に係わる全ての活動、製品及びサービスの環境影響を低減するために環境マネジメント活動を推進して 地球環境との調和を目指す。						
計画を推進するための体制	KES活動の一環として取組む						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,355.0 トン	1,981.3 トン	1,490.0 トン	1,297.6 トン	-32.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,355.0 トン	1,981.3 トン	1,490.0 トン	1,297.6 トン	-32.5 パーセント	
	実績に対する自己評価	生産高の減少により燃料の使用が減った。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
		事業活動に伴う排出の量 (生産数量×1/1000000)	66.65	66.97	80.42	79.66	13.55 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	海外生産の拡大で減産					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		17.0 パーセント	23.0 パーセント	29.0 パーセント	47.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	①コンプレッサー1台 インバーターに更新する。 ②工場の照明設備(100%)を高効率なタイプに更新する。					
	(24)年度	①工場の照明設備(100%)を高効率なタイプに更新する。					
	(25)年度	①工場の照明設備(100%)を高効率なタイプに更新する。 ②エコシステム化導入(コンプレッサー)					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	エコドライブの推進					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	自動車の点検により一層、燃費の向上に努めた。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	会社周辺の清掃活動						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。